



# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年12月14日

上場会社名 株式会社 I H I  
 コード番号 7013  
 代表者 代表取締役社長 氏名 金 和明  
 問合せ先責任者 取締役執行役員財務部長 氏名 芹澤 誠  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月28日

上場取引所 東① 大① 名① 福 札  
 URL <http://www.ihico.jp>

TEL (03) 6204 - 7067

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	546,401	(5.6)	△ 54,419	(—)	△ 59,743	(—)	△ 37,257	(—)
18年9月中間期	517,531	(12.7)	△ 8,762	(—)	△ 10,315	(—)	△ 10,095	(—)
19年3月期	1,221,016		△ 5,626		△ 8,732		△ 4,593	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 25.40	—
18年9月中間期	△ 7.78	—
19年3月期	△ 3.46	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △364百万円 18年9月中間期 358百万円 19年3月期 1,340百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,535,308	191,993	11.5	120.54
18年9月中間期	1,471,072	169,886	10.4	118.38
19年3月期	1,536,078	227,047	13.8	144.70

(参考) 自己資本 19年9月中間期 176,784百万円 18年9月中間期 153,685百万円 19年3月期 212,230百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円		百万円
19年9月中間期	△ 20,203	△ 13,587	△ 2,513	95,241
18年9月中間期	2,619	△ 45,476	2,781	97,645
19年3月期	36,086	△ 57,374	13,030	129,939

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	4.00	4.00
20年3月期	—	—	4.00
20年3月期(予想)	—	4.00	—

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	1,320,000 (8.1)	△ 15,000 (—)	△ 25,000 (—)	26,000 (—)	17.73

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

## ①期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年 9月中間期 1,467,058,482 株 18年 9月中間期 1,298,495,152 株 19年 3月期 1,467,058,482 株

## ②期末自己株式数

19年 9月中間期 428,904 株 18年 9月中間期 308,075 株 19年 3月期 355,273 株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年 9月中間期の個別業績（平成19年 4月 1日 ～ 平成19年 9月30日）

(百万円未満切捨て)

## (1)個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 9月中間期	267,888 (2.3)	△ 64,818 (－)	△ 64,426 (－)	△ 38,681 (－)
18年 9月中間期	261,853 (10.0)	△ 15,280 (－)	△ 13,312 (－)	△ 13,517 (－)
19年 3月期	642,490	△ 17,589	△ 11,958	△ 15,038

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年 9月中間期	△ 26.37
18年 9月中間期	△ 10.41
19年 3月期	△ 11.34

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	997,484	139,377	14.0	94.95
18年 9月中間期	959,846	126,981	13.2	97.81
19年 3月期	1,000,424	184,435	18.4	125.75

(参考) 自己資本

19年 9月中間期 139,250百万円

18年 9月中間期 126,981百万円

19年 3月期

184,435百万円

## 2. 20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	710,000 (10.5)	△ 36,000 (－)	△ 37,000 (－)	22,000 (－)	15.00

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 経営成績および財政状態****(1) 当中間期の連結業績の概況**

当上半期の我が国経済は、個人消費の回復には遅れが見られるものの、欧州、アジア、中東、ロシア向けを中心とした輸出の伸びや、好調な企業業績に支えられた民間設備投資の増加により、引き続き底堅い景気回復基調を維持しました。

一方、世界経済につきましては、米国経済は住宅市場の調整が続く中、サブプライムローン問題を契機とした金融市場のリスク顕在化による減速が懸念されましたが、全体としては堅調に推移しました。中国経済は固定資産投資の拡大や個人消費の伸びを背景に引き続き高い成長率を記録し、欧州経済も堅調な拡大を続けました。

また、資材価格につきましては、一部の非鉄素材を除き総じて上昇傾向にあり、原油価格も引き続き上昇しています。為替相場につきましては、米国サブプライムローン問題に端を発する世界の金融市場におけるリスク顕在化の過程で、ドル安円高局面へと転換する傾向が見られました。

このような状況にあって、当社グループは平成 18 年 11 月に公表いたしました「グループ経営方針 2007」の実現に向けて諸施策に取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当上半期の受注高は、前年同期比 18.8%増の 7,192 億円となりました。売上高は、前年同期比 5.6%増の 5,464 億円となりました。また、当上半期末の受注残高は、前年度末比 9.3%増の 1兆 8,642 億円となりました。

損益面につきましては、すでにお知らせしておりますとおり、エネルギー・プラント事業の業績が大幅に悪化したことにより、営業損失が 544 億円、経常損失が 597 億円、中間純損失が 372 億円となりました。

当社の当上半期末における中間配当につきましては、前期に引き続きその実施を見送らせていただきました。

**(2) 事業部門別の連結業績の概況**

「物流・鉄構事業」につきましては、公共投資関連の市場が依然として厳しいなか、談合問題による指名停止の長期化の影響は大きく、橋梁、鉄構等の公共事業の受注活動に影響を及ぼしました。また、製造業の設備投資は好調であるものの、原材料価格の上昇や海外の景気動向による設備計画の見直し等もあり、民間設備工事関連においても厳しい状況にありました。

このような情勢にあって、積極的な受注活動に取り組んだ結果、順調な新造船需要に支えられた船用機械の受注は増加したものの、受注高は前年同期比 7.3%減の 835 億円となりました。

売上高につきましては、前年同期比 2.9%減の 696 億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、前年同期比 0.5%減の 1,985 億円となりました。

営業損益につきましては、29 億円の損失となりました。

「機械事業」につきましては、自動車産業、製鉄産業、製紙産業等の堅調な民間設備投資が続いており、圧縮機、圧延機、製紙機械等の市場を中心に好調に推移いたしました。また、国内自動車メーカーの輸出

ならびに海外生産の拡大に伴い、車両用過給機も好調に推移いたしました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、大型案件の受注が減少したことから、受注高は前年同期比 12.7%減の 912 億円となりました。

売上高につきましては、前年同期比 9.5%増の 897 億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、前年同期比 5.0%増の 1,374 億円となりました。

営業利益につきましては、67 億円となりました。

「エネルギー・プラント事業」につきましては、国内では、化学業界・鉄鋼業界・製紙業界を中心に民間設備投資が活発で、環境設備市場についても、更新需要を中心に回復基調にはありましたが、電力・原子力関連の設備市場は、依然として厳しい状況にありました。海外では、アジアを中心に電力設備の老朽化に伴う新設や更新等の需要が旺盛でした。

このような情勢にあつて、選別受注を進めたところ、大型の LP ガス生成プラント等の受注により、受注高は前年同期比 50.8%増の 2,512 億円となりました。

売上高につきましては、前年同期比 4.7%減の 1,373 億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、前年同期比 23.8%増の 6,410 億円となりました。

営業損益につきましては、744 億円の損失となりました。

「航空・宇宙事業」につきましては、防衛部門は依然として厳しい状況が続いたものの、民間部門につきましては、経済性の高い航空機やリージョナル・ジェットに対する積極的な投資が継続し、民間エンジン・整備市場も引き続き堅調に推移いたしました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、防衛庁向けでは F100 エンジン用部品等を、民間向けでは V2500, CF34, GE90 等のエンジン、部品および整備等を受注し、これにその他関連機器等を加え、受注高は前年同期比 21.3%増の 1,297 億円となりました。

売上高につきましては、前年同期比 7.8%増の 1,288 億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、前年同期比 4.8%増の 3,208 億円となりました。

営業利益につきましては、120 億円となりました。

「船舶・海洋事業」につきましては、鋼材をはじめとする資機材価格は依然として上昇基調にあります。活発な海上荷動きを背景に新造船需要は引き続き堅調に推移いたしました。

このような情勢にあつて、ばら積み船と大型コンテナ船の選別受注を進めた結果、当上半期の新造船の受注は、ばら積み船 7 隻、大型コンテナ船 3 隻の合計 10 隻、60 万重量トンとなり、これに修理船等を加え、受注高は前年同期比 130.9%増の 879 億円となりました。

売上高につきましては、大型コンテナ船 4 隻、中型ばら積み船 1 隻、その他 1 隻の合計 6 隻、46 万重量トンを竣工させ、前年同期比 30.1%増の 770 億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、62 隻、694 万重量トンの新造船工事を含め、前年同期比 3.2%増の 4,798 億円となりました。

営業損益につきましては、1 億円の損失となりました。

「その他事業」につきましては、建設機械が好況であったことに加え、ディーゼルエンジンの受注も前期に引き続き増加いたしました。

このような情勢にあつて、積極的な受注活動に取り組んだ結果、受注高は、前年同期比 23.8%減の

754 億円となりました。

売上高につきましては、前年同期比 12.5%増の 872 億円となりました。この結果、当上半期末の受注残高は、前年同期比 1.6%増の 865 億円となりました。

営業利益につきましては、41 億円となりました。

### (3) 財政状態

当期末の資産、負債、純資産の状況につきましては、総資産は、棚卸資産は増加したものの、現金・預金、売掛債権、投資有価証券の減少により、前期末と比べて 7 億円減少し、1兆5,353 億円となりました。負債は、有利子負債の増加、前受金の増加等により、前期末と比べて 342 億円増加し、1兆3,433 億円となりました。株主資本は、利益剰余金の減少により、前期末と比べて 369 億円減少し、1,368 億円となりました。また、有利子負債残高は前期末と比べて 37 億円増加し、4,082 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純損失の増加等により、前年同期と比べて 228 億円減少し、202 億円の支出超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて有形固定資産の取得が減少したこと等により、前年同期と比べて 318 億円増加し、135 億円の支出超過となりました。以上により、両者を合計したフリー・キャッシュ・フローは、337 億円の支出超過となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済が増加し、配当金の支払が増加したこと等により前年同期と比べて 52 億円減少し、25 億円の支出超過となりました。このことから、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末と比べて 346 億円減少し、952 億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	11.6%	10.4%	13.8%	11.5%
時価ベースの 自己資本比率	33.1%	31.9%	46.8%	34.4%
債務償還年数	— 年	— 年	11.2年	— 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1.0	1.0	6.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産                      時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

#### (4) 平成 19 年度の見通し

今後の世界経済につきましては、米国経済はサブプライムローン問題の実体経済への波及により、個人消費の伸びの鈍化や設備投資の減速感が強まることが予想されます。一方、他の地域につきましては、米国経済の減速による影響が懸念されるものの、中国を中心とするアジア経済が引き続き高い成長率を維持し、欧州経済も産油国や新興国向け輸出の拡大などにより、堅調に推移するものと思われま

す。また、我が国経済につきましては、為替相場や原油価格の動向に留意が必要とされるものの、堅調な EU や中国向けの輸出および民間設備投資に支えられ、底堅い景気回復が続くと見込まれます。

このような情勢にあつて、平成 19 年度の連結業績につきましては、売上高は 1 兆 3, 2 0 0 億円、営業損益は 1 5 0 億円の損失、経常損益は 2 5 0 億円の損失、当期純利益は 2 6 0 億円となる見通しであります。

また、単独業績につきましては、売上高は 7, 1 0 0 億円、営業損益は 3 6 0 億円の損失、経常損益は 3 7 0 億円の損失、当期純利益は 2 2 0 億円となる見通しであります。

#### (5) 会社の利益配分に関する基本方針

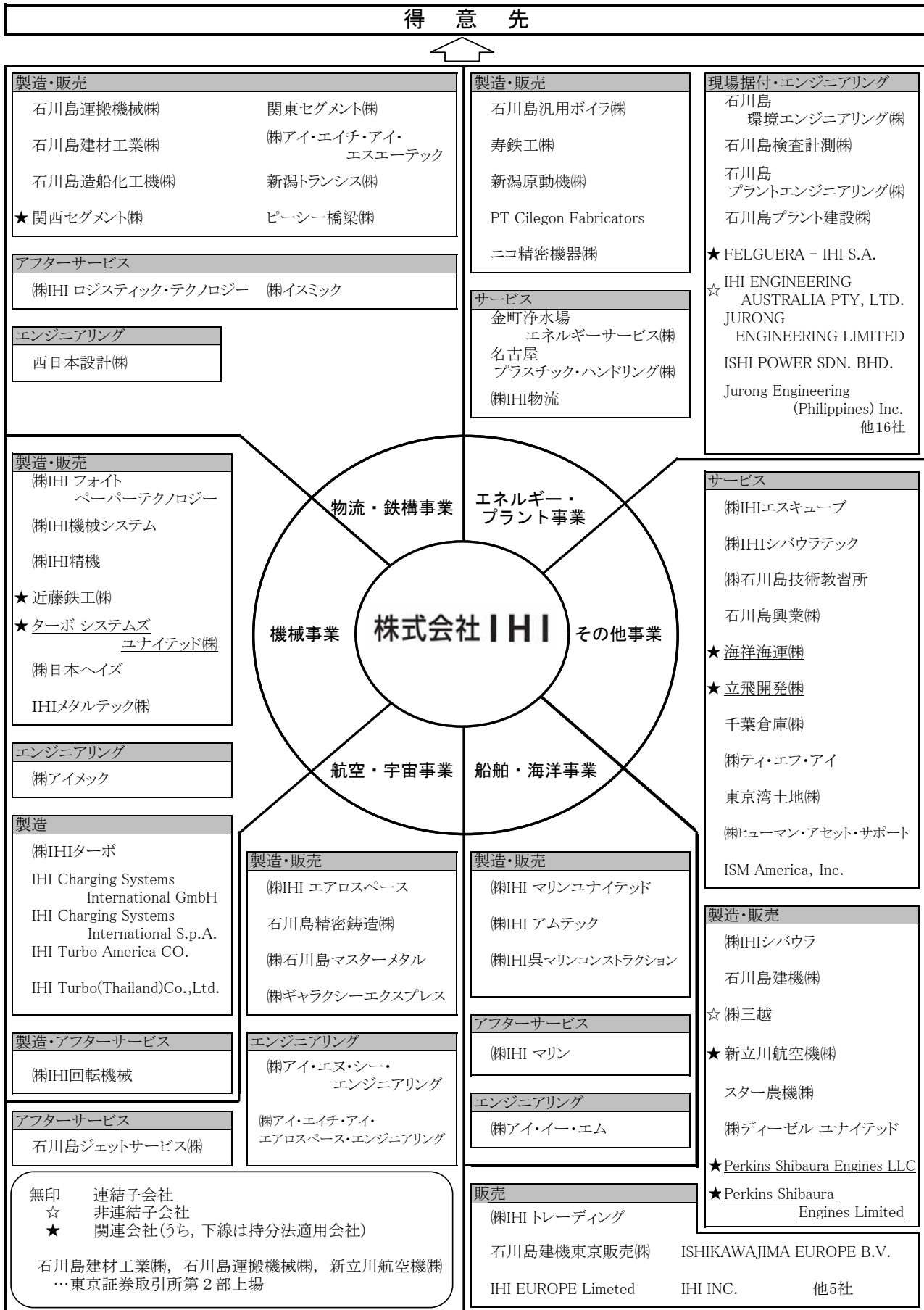
当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としております。

(注) 1. この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

2. 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社およびグループ各社は、物流・鉄構事業、機械事業、エネルギー・プラント事業、航空・宇宙事業、船舶・海洋事業、その他事業の6部門に関する事業を主として行なっています。平成19年9月30日現在の各事業における当社およびグループ各社の位置付けは次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社ならびに I H I グループ各社は、社会規範の遵守と安全の確保に立脚し「技術をもって社会の発展に貢献する」ことを経営理念としております。この理念にもとづき、「エネルギー・環境」「ロジスティクス」「輸送・原動機」「セキュリティ(安全・安心)」の 4 分野を中心として、グローバルな事業展開を図り、顧客満足度の向上を目指します。

#### (2) リスク管理体制および内部統制の強化

当社ならびに I H I グループ各社は、当会計年度に生じた大幅な業績予想修正の反省にたつて、収益管理体制および内部統制の強化を最優先の課題として取り組みます。各事業部門において見積状況の精査を含む受注審査体制の強化を図るとともに、本社部門においても審査機能を強化いたします。受注後におきましても、プロジェクト進捗管理・中間原価管理体制の強化を徹底し、事業遂行における問題の予防と早期発見を促進する業務フローを構築し、再発防止に万全を期することといたします。

#### (3) 中長期的な経営戦略および対処方針

当社ならびに I H I グループ各社は、平成 18 年 11 月に策定いたしました「グループ経営方針 2007」にもとづき、事業の選択と集中を進めるとともに、グローバル市場における競争力を強化し、グループ各社が一体となって収益向上に取り組む体制を構築してまいります。

輸送・原動機分野におきましては、成長を続ける航空機エンジン市場において主要メーカーの地位を確立すべく、技術力・生産力を強化してまいります。また、環境対策需要およびグローバル市場での需要が高まっている車両用過給機、陸船用原動機、農機・小型原動機などの事業を強化してまいります。

ロジスティクスおよび社会・産業基盤の分野におきましては、システム・エンジニアリングおよびキーハード生産を鍵とする次世代の生産・物流システムの提案に取り組むとともに、橋梁・交通・船舶・海洋など社会基盤を形成する分野において、選択と集中を図りつつグローバルに事業を展開します。エネルギー・環境分野におきましては、LNG 貯蔵設備、ボイラ、原子力などの事業について技術的優位性を発揮できる機種への絞込み、徹底した選別受注とリスク管理強化による収益性の回復を最重要の課題として取り組みます。

#### (4) 目標とする経営指標

以上の諸施策を実施することにより、平成 21 年度連結決算で、経常利益 600 億円、売上高 1 兆 3,000 億円程度の達成を目指します。



## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	18年度末		19年度中間期末		前年度末比 増 減	18年度中間期末	
	19. 3. 31		19. 9. 30			18. 9. 30	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
<b>[資産の部]</b>							
<b>I 流動資産</b>	<b>1,044,642</b>	<b>68.0</b>	<b>1,058,449</b>	<b>68.9</b>	<b>13,807</b>	<b>982,935</b>	<b>66.8</b>
現金・預金	85,462		54,497		△ 30,965	66,468	
受取手形・売掛金	357,514		299,437		△ 58,077	307,572	
有価証券	28,094		20,098		△ 7,996	25,999	
たな卸資産	437,864		510,681		72,817	470,353	
繰延税金資産	25,240		60,426		35,186	24,784	
その他の金	115,020		117,674		2,654	92,559	
貸倒引当金	△ 4,552		△ 4,364		188	△ 4,800	
<b>II 固定資産</b>	<b>491,436</b>	<b>32.0</b>	<b>476,859</b>	<b>31.1</b>	<b>△ 14,577</b>	<b>488,137</b>	<b>33.2</b>
(有形固定資産)	257,838		262,159		4,321	257,232	
建物・構築物	99,717		100,071		354	98,709	
機械装置・運搬具	58,727		59,019		292	54,543	
土地	77,299		78,093		794	80,065	
建設仮勘定	4,492		5,968		1,476	6,262	
その他の	17,603		19,008		1,405	17,653	
(無形固定資産)	21,369		20,552		△ 817	21,212	
ソフトウェア	14,416		14,239		△ 177	13,626	
のれん	1,459		632		△ 827	529	
特許使用権その他	5,494		5,681		187	7,057	
(投資その他の資産)	212,229		194,148		△ 18,081	209,693	
投資有価証券	131,692		120,595		△ 11,097	124,240	
繰延税金資産	35,756		28,210		△ 7,546	40,568	
その他の	54,195		54,953		758	54,359	
貸倒引当金	△ 9,414		△ 9,610		△ 196	△ 9,474	
<b>資産合計</b>	<b>1,536,078</b>	<b>100.0</b>	<b>1,535,308</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 770</b>	<b>1,471,072</b>	<b>100.0</b>
<b>[負債の部]</b>							
<b>I 流動負債</b>	<b>893,276</b>	<b>58.1</b>	<b>912,052</b>	<b>59.4</b>	<b>18,776</b>	<b>822,107</b>	<b>55.9</b>
支払手形・買掛金	322,681		312,630		△ 10,051	284,960	
短期借入金	175,951		167,082		△ 8,869	157,377	
コマーシャル・ペーパー	—		—		—	8,000	
社債	20,000		15,000		△ 5,000	20,000	
未払費用	50,826		43,910		△ 6,916	40,292	
未払法人税等	8,480		5,608		△ 2,872	5,384	
前受金	200,182		250,453		50,271	196,599	
賞与引当金	20,353		20,294		△ 59	18,526	
保証工事引当金	12,526		14,338		1,812	12,606	
受注工事損失引当金	27,089		43,572		16,483	24,945	
その他の	55,188		39,165		△ 16,023	53,418	
<b>II 固定負債</b>	<b>415,755</b>	<b>27.1</b>	<b>431,263</b>	<b>28.1</b>	<b>15,508</b>	<b>479,079</b>	<b>32.6</b>
社債	83,000		98,000		15,000	83,000	
長期借入金	122,296		128,212		5,916	184,196	
再評価に係る繰延税金負債	3,226		3,226		—	3,694	
退職給付引当金	144,234		142,438		△ 1,796	148,990	
その他の	62,999		59,387		△ 3,612	59,199	
<b>負債合計</b>	<b>1,309,031</b>	<b>85.2</b>	<b>1,343,315</b>	<b>87.5</b>	<b>34,284</b>	<b>1,301,186</b>	<b>88.5</b>
<b>[純資産の部]</b>							
<b>I 株主資本</b>	<b>173,846</b>	<b>11.3</b>	<b>136,857</b>	<b>8.9</b>	<b>△ 36,989</b>	<b>109,790</b>	<b>7.4</b>
資本金	95,762	6.2	95,762	6.2	—	64,925	4.4
資本剰余金	43,034	2.8	43,037	2.8	3	10,200	0.7
利益剰余金	35,124	2.3	△ 1,833	△ 0.1	△ 36,957	34,719	2.3
自己株式	△ 74	△ 0.0	△ 109	△ 0.0	△ 35	△ 54	△ 0.0
<b>II 評価・換算差額</b>	<b>38,384</b>	<b>2.5</b>	<b>39,927</b>	<b>2.6</b>	<b>1,543</b>	<b>43,895</b>	<b>3.0</b>
その他の有価証券評価差額金	35,654	2.3	36,006	2.3	352	41,177	2.8
繰延ヘッジ損益	△ 483	△ 0.0	△ 22	△ 0.0	461	△ 712	△ 0.0
土地再評価差額金	3,912	0.3	3,912	0.3	—	4,591	0.3
為替換算調整勘定	△ 699	△ 0.1	31	△ 0.0	730	△ 1,161	△ 0.1
<b>III 新株予約権</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>127</b>	<b>0.0</b>	<b>127</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>IV 少数株主持分</b>	<b>14,817</b>	<b>1.0</b>	<b>15,082</b>	<b>1.0</b>	<b>265</b>	<b>16,201</b>	<b>1.1</b>
<b>純資産合計</b>	<b>227,047</b>	<b>14.8</b>	<b>191,993</b>	<b>12.5</b>	<b>△ 35,054</b>	<b>169,886</b>	<b>11.5</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,536,078</b>	<b>100.0</b>	<b>1,535,308</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 770</b>	<b>1,471,072</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期		19年9月中間期		前年中間期比 増 減	18年度	
	18.4~18.9		19.4~19.9			18.4~19.3	
売上高	517,531		546,401		28,870	1,221,016	
売上原価	465,651		539,237		73,586	1,098,412	
<b>売上総利益</b>	(10.0%)	<b>51,880</b>	(1.3%)	<b>7,164</b>	<b>△ 44,716</b>	(10.0%)	<b>122,604</b>
販売費及び一般管理費	60,642		61,583		941	128,230	
<b>営業利益</b>	(△1.7%)	<b>△ 8,762</b>	(△10.0%)	<b>△ 54,419</b>	<b>△ 45,657</b>	(△0.5%)	<b>△ 5,626</b>
営業外収益							
受取利息及び配当金	1,473		1,843		370	3,955	
持分法による投資利益	358		—		△ 358	1,340	
雑益金	2,258		2,301		43	6,334	
営業外費用							
支払利息	2,736		2,994		258	5,724	
持分法による投資損失	—		364		364	—	
雑損金	2,906		6,110		3,204	9,011	
<b>経常利益</b>	(△2.0%)	<b>△ 10,315</b>	(△10.9%)	<b>△ 59,743</b>	<b>△ 49,428</b>	(△0.7%)	<b>△ 8,732</b>
特別利益							
土地等売却益	—		2,465		2,465	31,241	
投資有価証券売却益	5,867		732		△ 5,135	18,524	
特別損失							
固定資産廃却損等	968		1,342		374	2,197	
役員退職慰労金過年度相当額	—		954		954	—	
関係会社株式評価損等	—		540		540	—	
減損損失	—		59		59	3,128	
和解金	1,034		—		△ 1,034	3,470	
関係会社株式等評価損	978		—		△ 978	1,268	
独禁法違反に係る損失	862		—		△ 862	1,625	
宇宙開発事業関連資産評価損	—		—		—	14,286	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	(△1.6%)	<b>△ 8,290</b>	(△10.9%)	<b>△ 59,441</b>	<b>△ 51,151</b>	(1.2%)	<b>15,059</b>
法人税,住民税及び事業税	3,817		4,823		1,006	14,448	
法人税等調整額	△ 574		△ 26,980		△ 26,406	7,064	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 1,438		△ 27		1,411	△ 1,860	
<b>中間(当期)純利益</b>	(△2.0%)	<b>△ 10,095</b>	(△6.8%)	<b>△ 37,257</b>	<b>△ 27,162</b>	(△0.4%)	<b>△ 4,593</b>

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	64,925	10,200	44,814	△48	119,891	46,220	-	4,591	△1,465	49,346	-	20,160	189,397
中間連結会計期間中の変動額													
中間純損失			△10,095		△10,095								△10,095
自己株式の取得				△6	△6								△6
自己株式の処分		0		0	0								0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△5,043	△712	-	304	△5,451	-	△3,959	△9,410
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△10,095	△6	△10,101	△5,043	△712	-	304	△5,451	-	△3,959	△19,511
平成18年9月30日残高	64,925	10,200	34,719	△54	109,790	41,177	△712	4,591	△1,161	43,895	-	16,201	169,886

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで) (単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	95,762	43,034	35,124	△74	173,846	35,654	△483	3,912	△699	38,384	-	14,817	227,047
中間連結会計期間中の変動額													
中間純損失			△37,257		△37,257								△37,257
自己株式の取得				△38	△38								△38
自己株式の処分		3		3	6								6
連結子会社増加に伴う増加高			743		743								743
持分法会社増加に伴う減少高			△183		△183								△183
非連結子会社の合併による減少高			△260		△260								△260
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						352	461	-	730	1,543	127	265	1,935
中間連結会計期間中の変動額合計	-	3	△36,957	△35	△36,989	352	461	-	730	1,543	127	265	△35,054
平成19年9月30日残高	95,762	43,037	△1,833	△109	136,857	36,006	△22	3,912	31	39,927	127	15,082	191,993

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	64,925	10,200	44,814	△48	119,891	46,220	-	4,591	△1,465	49,346	-	20,160	189,397
連結会計期間中の変動額													
新株の発行	30,837	30,837			61,674								61,674
剰余金の配当			△5,867		△5,867								△5,867
当期純損失			△4,593		△4,593								△4,593
自己株式の取得				△27	△27								△27
自己株式の処分		99		25	124								124
株式交換		1,898		△24	1,874								1,874
連結子会社増加に伴う増加高			91		91								91
土地再評価差額金取崩額			679		679								679
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△10,566	△483	△679	766	△10,962	-	△5,343	△16,305
連結会計年度中の変動額合計	30,837	32,834	△9,690	△26	53,955	△10,566	△483	△679	766	△10,962	-	△5,343	37,650
平成19年3月31日残高	95,762	43,034	35,124	△74	173,846	35,654	△483	3,912	△699	38,384	-	14,817	227,047

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期 (18.4.1~18.9.30)	19年9月中間期 (19.4.1~19.9.30)	18年度 (18.4.1~19.3.31)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	△8,290	△59,441	15,059
有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	14,455	16,830	32,997
長期前払費用の償却費	1,876	2,533	4,158
貸倒引当金の増減額	367	3	59
賞与引当金の増減額	△90	△304	1,541
保証工事引当金の増減額	483	1,812	403
受注工事損失引当金の増減額	2,729	16,483	4,873
退職給付引当金の増減額	△1,346	△1,850	△6,102
受取利息及び受取配当金	△1,473	△1,843	△3,955
支払利息	2,736	2,994	5,724
為替差損益	△5	△56	△10
固定資産売却損益	910	△1,123	△29,044
減損損失	—	59	3,128
有価証券及び投資有価証券の売却損益	△5,867	△732	△18,524
有価証券及び投資有価証券等の評価損	1,160	554	1,572
宇宙開発事業関連資産の評価損	—	—	14,285
持分法による投資損益	△358	364	△1,340
事業譲渡に伴う売却損益	△100	—	△140
売上債権の増減額	35,688	53,878	△9,307
前受金の増減額	45,532	50,038	49,115
たな卸資産の増減額	△60,365	△72,603	△33,756
前払金の増減額	△3,120	△2,000	△11,888
支払債務の増減額	△10,066	△10,043	27,641
未払費用の増減額	64	△6,835	9,746
受入敷金保証金の増減額	1,563	△2,815	1,250
その他流動資産の増減額	△3,848	△3,922	△3,977
その他流動負債の増減額	605	△2,227	7,024
未払消費税等の増減額	△1,119	8,909	△5,919
役員賞与の支払額	△194	—	△193
小計	11,927	△11,337	54,420
利息及び配当金の受取額	2,445	1,800	3,856
利息の支払額	△2,643	△2,936	△5,649
法人税等の支払額	△9,110	△7,730	△16,541
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,619</b>	<b>△20,203</b>	<b>36,086</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金の純増減額	31	35	260
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,950	△14,443	△27,402
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,842	21,353	26,557
連結の範囲の変更に伴う現金の減少額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△41,818	△22,195	△68,174
有形固定資産の売却による収入	157	4,167	34,195
有形固定資産の売却に伴う支出	△1,131	△144	△2,245
事業譲受による支出	△700	—	△700
事業譲渡による収入	100	—	100
短期貸付金の純増減額	332	31	10
長期貸付金の貸出による支出	△10	△80	△270
長期貸付金の回収による収入	27	182	210
その他固定資産の増減額	△5,563	△3,235	△11,892
その他固定負債の増減額	207	841	4,977
その他	—	△99	△13,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,476</b>	<b>△13,587</b>	<b>△57,374</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	16,129	△3,955	△24,058
コマーシャルペーパーの純増減額	8,000	—	—
長期借入金の借入による収入	16,795	15,261	29,679
長期借入金の返済による支出	△12,659	△17,973	△28,682
社債の発行による収入	—	30,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△20,000	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	714	—	714
株式発行による収入	—	—	61,674
少数株主からの株式取得による支出	△3,491	—	△3,491
自己株式の増減額	△6	△32	△26
配当金の支払額	△2,596	△5,778	△2,596
少数株主への配当金の支払額	△105	△36	△299
少数株主からの払込みによる収入	—	—	—
その他	—	—	115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,781</b>	<b>△2,513</b>	<b>13,030</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>339</b>	<b>970</b>	<b>896</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△39,737</b>	<b>△35,333</b>	<b>△7,362</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>137,382</b>	<b>129,939</b>	<b>137,382</b>
<b>VII. 非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加</b>	<b>—</b>	<b>605</b>	<b>41</b>
<b>VIII. 連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加</b>	<b>—</b>	<b>30</b>	<b>—</b>
<b>IX. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△122</b>
<b>X. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	<b>97,645</b>	<b>95,241</b>	<b>129,939</b>

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	18.9.30	19.9.30	19.3.31
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	66,468	54,497	85,462
担保に供している預金	△822	△508	△593
有価証券に含まれる譲渡性預金	—	△216	—
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	1,000	6,000	7,100
有価証券に含まれる投資信託	24,999	10,997	17,991
その他流動資産に含まれる信託受益権	—	—	3,000
その他流動資産に含まれる売戻し条件付現先	—	—	5,000
	6,000	24,471	11,979
	97,645	95,241	129,939

## (5) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

18年9月中間期 (18.4~18.9)

(単位：百万円)

	事業区分						計	消去 または 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	65,637	74,681	135,492	117,027	58,720	65,974	517,531	—	517,531
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	6,104	7,291	8,558	2,487	487	11,579	36,506	△ 36,506	—
計	71,741	81,972	144,050	119,514	59,207	77,553	554,037	△ 36,506	517,531
営業費用	77,651	76,874	167,239	109,772	55,956	75,219	562,711	△ 36,418	526,293
営業利益	△ 5,910	5,098	△ 23,189	9,742	3,251	2,334	△ 8,674	△ 88	△ 8,762

19年9月中間期 (19.4~19.9)

(単位：百万円)

	事業区分						計	消去 または 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	63,919	83,988	124,988	127,007	76,530	69,969	546,401	—	546,401
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	5,715	5,755	12,345	1,806	498	17,249	43,368	△ 43,368	—
計	69,634	89,743	137,333	128,813	77,028	87,218	589,769	△ 43,368	546,401
営業費用	72,629	82,992	211,753	116,752	77,136	83,085	644,347	△ 43,527	600,820
営業利益	△ 2,995	6,751	△ 74,420	12,061	△ 108	4,133	△ 54,578	159	△ 54,419

(参考) 18年度 (18.4~19.3)

(単位：百万円)

	事業区分						計	消去 または 全社	連結
	物流・鉄構	機械	エネルギー プラント	航空・宇宙	船舶・海洋	その他			
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	169,746	159,453	333,883	292,845	131,522	133,567	1,221,016	—	1,221,016
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	13,522	16,456	22,988	5,091	1,147	28,060	87,264	△ 87,264	—
計	183,268	175,909	356,871	297,936	132,669	161,627	1,308,280	△ 87,264	1,221,016
営業費用	189,564	164,418	389,903	281,599	131,079	157,310	1,313,873	△ 87,231	1,226,642
営業利益	△ 6,296	11,491	△ 33,032	16,337	1,590	4,317	△ 5,593	△ 33	△ 5,626

(注) 1. 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっている。

2. 各事業部門に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業…………… 運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品
- (2) 機械事業…………… 圧延設備、車両用過給機、汎用機械
- (3) エネルギープラント事業…………… ボイラ、ガスタービン、原子力機器、環境装置、貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業…………… 航空エンジン、宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業…………… 新造船、修理船、海洋構造物
- (6) その他事業…………… ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、金融・サービス業

3. 配賦不能営業費用はない。

## 2. 所在地別セグメント情報

18年9月中間期 (18.4~18.9)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則に準拠して、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

19年9月中間期 (19.4~19.9)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則に準拠して、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(参考) 18年度 (18.4~19.3)

全セグメントの売上高の合計およびセグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

18年9月中間期 (18.4~18.9)

(単位：百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	67,319	65,918	20,934	27,671	29,699	211,541
II 連結売上高						517,531
III 連結売上高に占める割合(%)	13.0	12.7	4.1	5.3	5.8	40.9

19年9期中間期 (19.4~19.9)

(単位：百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	63,609	82,365	24,872	36,134	40,509	247,489
II 連結売上高						546,401
III 連結売上高に占める割合(%)	11.6	15.1	4.6	6.6	7.4	45.3

(参考) 18年度 (18.4~19.3)

(単位：百万円)

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	147,473	140,056	60,957	62,247	58,107	468,840
II 連結売上高						1,221,016
III 連結売上高に占める割合(%)	12.1	11.5	5.0	5.1	4.7	38.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、韓国、香港、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2) 北アメリカ……………米国、カナダ

(3) 中南米……………ブラジル、パナマ等

(4) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

## (6) 事業部門別 受注高・売上高・受注残高 (連結)

## 事業部門別連結受注高

(単位：百万円)

事業部門	18年9月中間期 (18. 4~18. 9)		19年9月中間期 (19. 4~19. 9)		前年同期比増減		18年度 (18. 4~19. 3)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
物流・鉄構事業	90,205	15	83,595	12	△ 6,610	△ 7.3	174,293	13
機械事業	104,536	17	91,239	13	△ 13,297	△ 12.7	205,460	15
エネルギー・プラント事業	166,567	28	251,246	35	84,679	50.8	351,309	26
航空・宇宙事業	106,988	18	129,753	18	22,765	21.3	257,307	19
船舶・海洋事業	38,103	6	87,986	12	49,883	130.9	184,674	13
その他事業	99,041	16	75,421	10	△ 23,620	△ 23.8	188,084	14
合計	605,440	100	719,240	100	113,800	18.8	1,361,127	100
海外受注高	188,797	31	400,576	56	211,779	112.2	467,502	34

## 事業部門別連結売上高

(単位：百万円)

事業部門	18年9月中間期 (18. 4~18. 9)		19年9月中間期 (19. 4~19. 9)		前年同期比増減		18年度 (18. 4~19. 3)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
物流・鉄構事業	71,741	14	69,634	13	△ 2,107	△ 2.9	183,268	15
機械事業	81,972	16	89,743	16	7,771	9.5	175,909	15
エネルギー・プラント事業	144,050	28	137,333	25	△ 6,717	△ 4.7	356,871	29
航空・宇宙事業	119,514	23	128,813	24	9,299	7.8	297,936	24
船舶・海洋事業	59,207	11	77,028	14	17,821	30.1	132,669	11
その他事業	77,553	15	87,218	16	9,665	12.5	161,627	13
消去または全社	△ 36,506	△ 7	△ 43,368	△ 8	△ 6,862	18.8	△ 87,264	△ 7
合計	517,531	100	546,401	100	28,870	5.6	1,221,016	100
海外売上高	211,541	41	247,489	45	35,948	17.0	468,840	38

## 事業部門別連結受注残高

(単位：百万円)

事業部門	18年度末 (19. 3. 31)		19年9月中間期末 (19. 9. 30)		前年同期比増減		18年9月中間期末 (18. 9. 30)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	金額	構成比%
物流・鉄構事業	199,566	12	198,506	11	△ 1,060	△ 0.5	201,036	12
機械事業	130,945	8	137,448	7	6,503	5.0	114,227	7
エネルギー・プラント事業	517,805	30	641,009	34	123,204	23.8	527,166	32
航空・宇宙事業	306,319	18	320,892	17	14,573	4.8	324,200	20
船舶・海洋事業	465,122	27	479,811	26	14,689	3.2	385,858	24
その他事業	85,252	5	86,586	5	1,334	1.6	75,913	5
合計	1,705,009	100	1,864,252	100	159,243	9.3	1,628,400	100
海外受注残高	863,396	51	1,019,267	55	155,871	18.1	820,521	50

## I. 中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

## 1. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準および評価方法：時価法

## (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料および貯蔵品……………移動平均法による低価法

製品、仕掛品および半成工事……………主として個別法による原価法

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、貸与リース物件及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業損失及び経常損失並びに税金等調整前中間純損失は、それぞれ427百万円増加している。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業損失及び経常損失並びに税金等調整前中間純損失がそれぞれ921百万円増加している。

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

## (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。

保証工事引当金……………請負工事に係る保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。

受注工事損失引当金……………中間連結会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。

上記「1. 会計基準に関する事項」に掲げる事項以外は、最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。



## II. 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式総数

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	1,467,058,482	—	—	1,467,058,482

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当中間期末株式数
普通株式	355,273	86,856	13,225	428,904

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増によるものである。

## 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発効日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,867	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

上記に記載している注記事項以外の中間連結貸借対照表関係及び中間連結損益計算書関係並びに中間連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

## III. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 120円54銭
- 1株当たり中間純損失 25円40銭
- 1株当たり中間純損失の基礎となる株式数 1,466,671,539株

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科 目	18年度末		19年度中間期末		前年度末比 増 減	18年度中間期末	
	19. 3. 31		19. 9. 30			18. 9. 30	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
[資産の部]							
I 流動資産	588,767	58.9	598,449	60.0	9,682	557,473	58.1
現金・預金	24,288		7,852		△ 16,436	17,523	
取手	6,340		5,319		△ 1,021	9,681	
受取掛	191,694		152,061		△ 39,633	167,689	
未収入証券	18,429		11,251		△ 7,178	7,963	
有価証券	22,095		-		△ 22,095	19,996	
原材料・貯蔵品	63,644		73,722		10,078	53,951	
半完成品	179,319		214,052		34,733	206,696	
製品	307		261		△ 46	342	
前払費用	47,069		52,527		5,458	47,836	
前払税金	3,379		3,968		589	3,909	
繰延税金資産	15,877		51,079		35,202	16,203	
短期貸付	11,048		24,337		13,289	630	
立替金	235		299		64	112	
その他引当金	8,986		5,411		△ 3,575	9,363	
倒引当金	△ 3,948		△ 3,696		252	△ 4,426	
II 固定資産	411,656	41.1	399,035	40.0	△ 12,621	402,373	41.9
(有形固定資産)	142,298		143,957		1,659	139,977	
建物	55,016		54,404		△ 612	54,654	
構築物	5,821		5,853		32	5,375	
船舶	823		803		△ 20	845	
機械・装置	25,302		25,696		394	21,719	
船舶	0		0		0	0	
車両・運搬具	164		151		△ 13	128	
工具・器具・備品	8,752		10,010		1,258	8,680	
土地	44,823		45,440		617	44,891	
建設仮勘定	1,593		1,596		3	3,680	
(無形固定資産)	12,283		11,852		△ 431	13,163	
ソフトウェア	8,698		8,663		△ 35	8,906	
特許使用権	3,523		3,128		△ 395	4,193	
借地権	7		7		-	7	
施設利用権	53		52		△ 1	54	
(投資その他の資産)	257,075		243,225		△ 13,850	249,232	
投資有価証券	108,369		103,433		△ 4,936	101,706	
関係会社株	85,917		87,346		1,429	82,982	
出資	1,614		1,671		57	1,627	
関係会社出資	2,607		2,716		109	2,607	
長期貸付	9,459		5,708		△ 3,751	6,967	
繰延税金資産	21,560		14,825		△ 6,735	26,341	
その他引当金	36,648		36,939		291	37,221	
倒引当金	△ 9,102		△ 9,416		△ 314	△ 10,222	
資産合計	1,000,424	100.0	997,484	100.0	△ 2,940	959,846	100.0
[負債の部]							
I 流動負債	496,658	49.6	535,958	53.7	39,300	496,674	51.7
支払手形	11,155		9,401		△ 1,754	7,905	
買掛	179,355		165,410		△ 13,945	148,433	
短期借入金	94,836		105,980		11,144	101,654	
コーポレートバ	-		-		-	8,000	
社債	20,000		15,000		△ 5,000	20,000	
未払費用	23,295		14,860		△ 8,435	21,648	
未払法人税等	39,126		36,011		△ 3,115	31,389	
前受り	1,406		367		△ 1,039	1,334	
預り	93,106		123,624		30,518	107,562	
賞与引当金	1,441		1,712		271	14,167	
保証工事引当金	7,861		7,732		△ 129	6,844	
保証工事引当金	8,800		10,228		1,428	8,854	
受注工事の損失引当金	10,580		36,956		26,376	10,527	
その他	5,691		8,672		2,981	8,351	
II 固定負債	319,330	31.9	322,147	32.3	2,817	336,190	35.0
社債	83,000		98,000		15,000	83,000	
長期借入金	67,365		64,998		△ 2,367	103,124	
退職給付引当金	104,089		102,505		△ 1,584	108,896	
預り敷金・保証金	14,706		11,891		△ 2,815	15,019	
子会社損失引当金	20,065		16,269		△ 3,796	-	
その他	30,104		28,482		△ 1,622	26,150	
負債合計	815,989	81.5	858,107	86.0	42,118	832,865	86.7
[純資産の部]							
I 株主資本	151,843	15.2	107,262	10.8	△ 44,581	89,809	9.4
1. 資本金	95,762		95,762		-	64,924	
2. 資本剰余金	43,134		43,137		3	10,397	
資本準備金	43,133		43,133		-	10,397	
その他資本剰余金	1		3		2	0	
3. 利益剰余金	13,020		△ 31,527		△ 44,547	14,541	
利益準備金	6,083		6,083		-	6,083	
その他利益剰余金	6,937		△ 37,612		△ 44,549	8,457	
圧縮積立金	13,258		12,939		△ 319	-	
繰越利益剰余金	△ 6,321		△ 50,551		△ 44,230	8,457	
4. 自己株式	△ 74		△ 109		△ 35	△ 54	
II 評価・換算差額等	32,591	3.3	31,988	3.2	△ 603	37,171	3.9
1. その他有価証券評価差額金	32,867		32,326		△ 541	37,387	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 275		△ 338		△ 63	△ 215	
III 新株予約権	-		126	0.0	126	-	
純資産合計	184,435	18.5	139,377	14.0	△ 45,058	126,981	13.3
負債純資産合計	1,000,424	100.0	997,484	100.0	△ 2,940	959,846	100.0

## (2) 中間損益計算書

(平成19年4月 1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	18年9月中間期	19年9月中間期	前年中間期比 増 減	18年度
	18.4~18.9	19.4~19.9		18.4~19.3
売上高	261,853	267,888	6,035	642,490
売上原価	250,369	305,275	54,906	603,392
<b>売上総利益</b>	(4.4%) <b>11,484</b>	(△14.0%) △ <b>37,387</b>	<b>△ 48,871</b>	(6.1%) <b>39,097</b>
販売費及び一般管理費	26,764	27,431	667	56,687
<b>営業利益</b>	(△5.8%) △ <b>15,280</b>	(△24.2%) △ <b>64,818</b>	<b>△ 49,538</b>	(△2.7%) △ <b>17,589</b>
営業外収益				
受取利息及び配当金	4,244	6,290	2,046	12,748
雑益金	1,590	1,361	△ 229	4,441
営業外費用				
支払利息	1,636	1,822	186	3,540
雑損金	2,231	5,437	3,206	8,017
<b>経常利益</b>	(△5.1%) △ <b>13,312</b>	(△24.0%) △ <b>64,426</b>	<b>△ 51,114</b>	(△1.9%) △ <b>11,958</b>
特別利益				
土地等売却益	—	1,255	1,255	31,186
投資有価証券売却益	1,876	—	△ 1,876	11,614
関係会社株式売却益	180	—	△ 180	276
特別損失				
関係会社株式評価損等	—	1,154	1,154	—
役員退職慰労金過年度相当額	—	954	954	—
固定資産廃却損等	414	729	315	911
子会社損失引当金繰入額	—	686	686	20,065
減損損失	—	7	7	—
関係会社株式等評価損	2,076	—	△ 2,076	3,691
和解金	1,034	—	△ 1,034	3,469
独禁法違反に係る損失	862	—	△ 862	1,625
宇宙開発事業関連資産評価損	—	—	—	5,938
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	(△6.0%) △ <b>15,642</b>	(△24.9%) △ <b>66,703</b>	<b>△ 51,061</b>	(△0.7%) △ <b>4,583</b>
法人税,住民税及び事業税	34	31	△ 3	3,840
法人税等調整額	△ 2,158	△ 28,052	△ 25,894	6,614
<b>中間(当期)純利益</b>	(△5.2%) △ <b>13,517</b>	(△14.4%) △ <b>38,681</b>	<b>△ 25,164</b>	(△2.3%) △ <b>15,038</b>

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金							利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年3月31日 残高	64,924	10,397	0	10,397	6,083	-	24,571	30,655	△ 48	105,929	40,379	-	40,379	-	146,309
当中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当				-			△ 2,596	△ 2,596		△ 2,596					△ 2,596
中間純損失				-			△ 13,517	△ 13,517		△ 13,517					△ 13,517
自己株式の取得				-				-	△ 6	△ 6					△ 6
自己株式の処分			0	0					0	0					0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)											△ 2,992	△ 215	△ 3,208		△ 3,208
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△ 16,114	△ 16,114	△ 6	△ 16,119	△ 2,992	△ 215	△ 3,208	-	△ 19,327
平成18年9月30日 残高	64,924	10,397	0	10,397	6,083	-	8,457	14,541	△ 54	89,809	37,387	△ 215	37,171	-	126,981

当中間会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金							利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金								
平成19年3月31日 残高	95,762	43,133	1	43,134	6,083	13,258	△ 6,321	13,020	△ 74	151,843	32,867	△ 275	32,591	-	184,435
当中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当				-			△ 5,866	△ 5,866		△ 5,866					△ 5,866
中間純損失				-			△ 38,681	△ 38,681		△ 38,681					△ 38,681
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△ 318	318	-		-					-
自己株式の取得				-				-	△ 38	△ 38					△ 38
自己株式の処分			2	2					2	5					5
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)											△ 541	△ 62	△ 603	126	△ 476
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	2	0	△ 318	△ 44,229	△ 44,548	△ 35	△ 44,580	△ 541	△ 62	△ 603	126	△ 45,057
平成19年9月30日 残高	95,762	43,133	3	43,137	6,083	12,939	△ 50,551	△ 31,527	△ 109	107,262	32,326	△ 338	31,988	126	139,377

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金							利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年3月31日 残高	64,924	10,397	0	10,397	6,083	-	24,571	30,655	△ 48	105,929	40,379	-	40,379	-	146,309
事業年度中の変動額															
新株の発行	30,837	30,837		30,837					-	61,675					61,675
株式交換による増加		1,898		1,898					-	1,898					1,898
剰余金の配当				-			△ 2,596	△ 2,596		△ 2,596					△ 2,596
当期純損失				-			△ 15,038	△ 15,038		△ 15,038					△ 15,038
固定資産圧縮積立金の積立				-		13,700	△ 13,700	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△ 442	442	-		-					-
自己株式の取得				-				-	△ 27	△ 27					△ 27
自己株式の処分			1	1					1	2					2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△ 7,512	△ 275	△ 7,787		△ 7,787
事業年度中の変動額合計	30,837	32,735	1	32,736	-	13,258	△ 30,893	△ 17,634	△ 26	45,913	△ 7,512	△ 275	△ 7,787	-	38,126
平成19年3月31日 残高	95,762	43,133	1	43,134	6,083	13,258	△ 6,321	13,020	△ 74	151,843	32,867	△ 275	32,591	-	184,435

## 平成20年3月期 中間決算 補足説明

## 1. 事業部門別売上高・受注高主要増減内訳(連結決算)

## (1) 事業部門別売上高主要増減内訳

物流・鉄構事業

696億円(構成比13%)前年同期比21億円減収(減収率2.9%)

運搬機械が増加。橋梁、物シは減少。

機械事業

897億円(構成比16%)前年同期比78億円増収(増収率9.5%)

汎用機械、車両用過給機が増加。圧延機、工業炉は減少。

エネルギー・プラント事業

1,373億円(構成比25%)前年同期比67億円減収(減収率4.7%)

ボイラ、貯蔵設備が減少。

航空・宇宙事業

1,288億円(構成比24%)前年同期比93億円増収(増収率7.8%)

防衛省向け、民間向けエンジンともに増加。

船舶・海洋事業

770億円(構成比14%)前年同期比178億円増収(増収率30.1%)

新造船の売上はコンテナ船 4隻、バルクキャリア 1隻、その他 1隻の計6隻で520億円(前年同期はVLCC1隻、コンテナ船1隻、バルクキャリア6隻の計8隻で409億円)。

新造船、修理船ともに増加。

その他事業

872億円(構成比16%)前年同期比97億円増収(増収率12.5%)

不動産、農機、建設機械、ディーゼルエンジンが増加。

## (2) 事業部門別受注高主要増減内訳

物流・鉄構事業

836億円(構成比12%)前年同期比66億円減少(減少率7.3%)

車両、船用機器が増加。橋梁は減少。

機械事業

912億円(構成比13%)前年同期比133億円減少(減少率12.7%)

圧延機、車両用過給機が増加。工業炉は減少。

エネルギー・プラント事業

2,512億円(構成比35%)前年同期比847億円増加(増加率50.8%)

化学機械が増加。ボイラ, 貯蔵設備は減少。

航空・宇宙事業

1,297億円(構成比18%)前年同期比228億円増加(増加率21.3%)

民間向けエンジンが増加。防衛省向けエンジンは減少。

船舶・海洋事業

880億円(構成比12%)前年同期比499億円増加(増加率130.9%)

新造船の受注はコンテナ船 3隻, バルクキャリア 7隻の計10隻で

701億円。

(前年同期はVLCC 1隻, バルクキャリア 2隻の計3隻で

204億円)。

新造船が大幅増加。修理船は減少。

その他事業

754億円(構成比10%)前年同期比236億円の減少(減少率23.8%)

ディーゼルが増加。不動産は減少。

## 2. 船舶の売上・受注・手持隻数とその内訳(連結決算)

	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期
売 上 隻 数	6隻 ( 46万DWT)	8隻 ( 93万DWT)
受 注 隻 数	10隻 ( 60万DWT)	3隻 ( 46万DWT)
手 持 隻 数	62隻 ( 694万DWT)	45隻 ( 620万DWT)

(注)括弧内は一般商船の重量を示す。

- ・売上隻数6隻の内訳: コンテナ船 4隻, バルクキャリア 1隻, その他 1隻
- ・受注隻数10隻の内訳: コンテナ船 3隻, バルクキャリア 7隻
- ・手持隻数62隻の内訳: VLCC 15隻, コンテナ船 10隻, バルクキャリア 32隻, 艦艇 2隻, その他 3隻

## 3. 研究開発費, 設備投資額, 減価償却費 (単位: 億円)

	平成19年度予想		平成18年実績		平成17年実績	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
研究開発費	260	170	234	150	216	130
設備投資額	400	200	653	473	284	102
減価償却費	300	150	268	132	238	112

(注)設備投資額は有形固定資産新規計上額, また減価償却費は有形固定資産の減価償却実施額である。

## 4. 平成19年度 事業部門別予想売上高・営業利益・受注高

## (1) 売上高

(単位:億円)

	平成19年度予想		平成18年度実績		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	1,800	650	1,832	719	△32	△69
機械事業	2,000	1,050	1,759	1,043	241	7
エネ・プラ事業	3,500	2,350	3,568	2,132	△68	218
航空・宇宙事業	3,200	2,750	2,979	2,450	221	300
船舶・海洋事業	1,600	-	1,326	-	274	-
その他事業	2,100	300	1,616	79	484	221
消 去	△1,000		△872		△128	
合 計	13,200	7,100	12,210	6,424	990	676

## (2) 営業利益

(単位:億円)

	平成19年度予想		平成18年度実績		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	△10		△62		52	
機械事業	130		114		16	
エネ・プラ事業	△540		△330		△210	
航空・宇宙事業	160		163		△3	
船舶・海洋事業	20		15		5	
その他事業	90		43		47	
消 去	-		-		-	
合 計	△150	△360	△56	△175	△94	△185

## (3) 特別損益

(単位:億円)

	平成19年度予想		平成18年度実績	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
固定資産等売却益	910	890	497	430
その他特別利益	-	-	-	-
減 損 損 失	-	-	△31	-
固定資産廃却損等	△90	△80	△21	△9
宇宙開発事業関連資産評価損	-	-	△142	△59
その他特別損失	-	-	△63	△288
合 計	820	810	237	73

## (4) 受注高

(単位:億円)

	平成19年度予想		平成18年度実績		増 減	
	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算	連結決算	単独決算
物流・鉄構事業	1,700	600	1,742	671	△42	△71
機械事業	1,600	1,000	2,054	1,236	△454	△236
エネ・プラ事業	3,700	2,500	3,513	2,160	187	340
航空・宇宙事業	3,100	2,600	2,573	2,120	527	480
船舶・海洋事業	2,800	-	1,846	-	954	-
その他事業	1,400	100	1,880	492	△480	△392
合 計	14,300	6,800	13,611	6,682	689	118